

## 東欧諸国で再生可能エネルギーの導入が活発化<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

この 2 月に東欧を旅した人が、車窓から見える風車の数に驚いたと自身のブログに記している。冬は曇天が多いというが、住宅の屋根にはソーラーパネルも目についたという。

東欧諸国<sup>2</sup>は近年、再生可能エネルギーの導入を加速させている。ドイツ、スペイン、イタリアといった西欧の主要な市場が成熟期を迎える中で、東欧への新たな投資に対する関心が高まってきた。中でもルーマニア、ポーランド、ブルガリアは有望視されている。調査会社 Ernst & Young が最近発表した 2012 年 12 月から 2013 年 3 月までの世界の再生可能エネルギー投資の魅力に関する新たなレポートでは、世界 40 カ国のうちルーマニアとポーランドが欧州の主要国を押さえ、それぞれ 13 位と 14 位にランクインした。

3 月 14、15 日にワルシャワで開催される The PV Power Plants - EU 会議は、東欧の有望な太陽光発電市場をメインテーマに取り上げる。開催国のポーランドでは、太陽光発電へのグリーン証書導入を盛り込んだ法案が 3 月末までに成立（実施は 2014 年半ばの予定）する見通しだ。法案はウクライナと並んで欧州で最も高いソーラー補助金を提案しており、成立すればポーランドのソーラーエネルギーの設備容量は現在の 3MW から最大 100 倍の 400MW に増える可能性があるという、業界団体は推定する。

また、ルーマニアでは、ドイツのエネルギー最大手 E.ON 社が最近、ルーマニア政府のグリーン証書スキームを利用して、2014 年末までに同国に少なくとも 100MW の風力発電容量を導入する計画を明らかにした。インセンティブのレートが維持されれば、導入量は 300MW に達する可能性があるという。ルーマニアは、2020 年までに 50 億ユーロ（66 億ドル）の再エネ投資を呼び込む方針である。

一方、2003 年に FIT を導入したブルガリアは、2020 年までに太陽光などの再エネの比率を全発電量の 16%にまで高める目標を掲げているが、導入量はすでに 10%を超えている。

しかし、この地域の再エネ部門には不安要素もある。報道によると、ルーマニアは昨年導入したばかりのグリーン証書のレートを早くも引き下げる方針である。国内の金融機関は PV への投資を「ハイリスク」と位置づけた。ブルガリアも昨年、再エネの FIT を大幅に削減した（PV が 50%、風力が 22%）。再エネ導入としばしばセットで論じられる電気料金

<sup>1</sup>本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> 国連統計局の分類では、「東欧」に分類される国は、ウクライナ、スロバキア、チェコ、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、モルドバ、ルーマニア、ロシア。ただし、スロバキア、ハンガリー、ポーランドなどは「中欧」に分類されることもある。

上昇への反発も大きい。ブルガリアではこの 2 月、電気代の高騰を理由に反政府デモが拡大し、ボリソフ首相が内閣総辞職を表明した<sup>3</sup>。さらに、これらの地域では、再エネが当初の予想を超えて導入されたため、老朽化した電力網に影響が出ている。様々な問題を孕みながらも拡大を続ける東欧の再エネ市場から、今後も目が離せない。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

---

<sup>3</sup> 実際には、ブルガリアの電気代上昇の主な原因として、2007 年の電力自由化によって参入した海外の電力会社が不当な利益を上げていることや、規制当局に賄賂が横行していることなどが指摘されている。